

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
	長野県			- 0		財政健全化等	×							
市町村名	木島平村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,641,287	3,977,922	実質収支比率	6.2	5.9	
						歳出総額	×	歳出総額	3,449,096	3,823,061	経常収支比率	77.7	85.0	
						歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	192,191	154,861	( 1 )	( 84.1 )	( 91.3 )	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	33,476	7,670	標準財政規模	2,567,885	2,501,577	
						近畿	×	実質収支	158,715	147,191	財政力指数	0.19	0.19	
人口	22年国調(人)	4,939	産業構造		中部			単年度収支	11,524	42,724	公債費負担比率	16.3	19.2	
	17年国調(人)	5,312	区分	17年国調	12年国調	過疎		積立金	1,721	62,317	健全化判断比率			
増減率 (%)		-7.0	第1次	939	976	山振		繰上償還金	-	58,180	実質赤字比率	-	-	
				31.3	32.0	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,200	第2次	663	780	指数表選定		実質単年度収支	13,245	163,221	実質公債費比率	15.9	18.1	
	22.03.31(人)	5,283							基準財政収入額	413,859	438,394	将来負担比率	47.8	89.2
増減率 (%)		-1.6	第3次	1,387	1,277			基準財政需要額	2,265,430	2,217,733	資金不足比率 ( 3 )			
面積 (km <sup>2</sup> )	99.31			22.1	25.5			標準税収入額等	519,513	552,139				
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	50			46.3	41.8			経常経費充当一般財源等	1,996,473	2,123,659				
世帯数 (世帯)	1,560							歳入一般財源等	2,971,555	3,209,022				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,661,935	2,834,203			
	市区町村長	1	6,460		一般職員	75	234,450	3,126	うち公的資金	1,930,287	2,260,478			
	副市区町村長	1	5,420		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	30,894	18,253			
	収入役	-	-		うち技能労務職員	6	18,498	3,083	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	4,750		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	88,124	87,949			
	議会議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金	536,740	459,019			
	議会副議長	1	1,710		合計	75	234,450	3,126	現在高	51,300	20,305			
	議会議員	10	1,485		ラスパイレス指数		93.5		財政調整基金	1,652,656	1,400,650			
									減債基金					
									その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	木島平村水道事業会計	(10)	木島平村高社簡易水道特別会計	(14)	北信広域連合	(32)	木島平観光協
(2)	情報通信特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	木島平村下水道特別会計	(15)	(一般会計)	(33)	木島平村土地開発公社
(3)	学校給食特別会計	(7)	老人保健特別会計			(12)	木島平村農業集落排水事業特別会計	(16)	(高社寮事業特別会計)	(34)	木島平村農業振興公社
(4)	奨学資金貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	木島平村観光施設特別会計	(17)	(千曲荘事業特別会計)		
								(18)	(特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)		
								(19)	(特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)		
								(20)	(特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)		
								(21)	(特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)		
								(22)	(特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)		
								(23)	(特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)		
								(24)	岳北広域行政組合		
								(25)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(26)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
								(27)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)		
								(28)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
								(29)	長野県市町村自治振興組合		
								(30)	北信地域町村交通災害共済事務組合		
								(31)	長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)

- 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	400,203	11.0	400,203	16.9	普通税	392,337	98.0	-	議会費	53,076	1.5	-	-	53,076	
地方譲与税	47,762	1.3	47,762	2.0	法定普通税	392,337	98.0	-	総務費	763,301	22.1	31,768	652,106	652,106	
利子割交付金	1,868	0.1	1,868	0.1	市町村民税	162,578	40.6	-	民生費	660,574	19.2	38,820	435,588	435,588	
配当割交付金	472	0.0	472	0.0	個人均等割	8,093	2.0	-	衛生費	125,723	3.6	-	110,886	110,886	
株式等譲渡所得割交付金	175	0.0	175	0.0	所得割	140,116	35.0	-	労働費	6,074	0.2	-	-	-	
地方消費税交付金	44,211	1.2	44,211	1.9	法人均等割	12,105	3.0	-	農林水産業費	239,290	6.9	21,318	163,600	163,600	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,264	0.6	-	商工費	214,954	6.2	23,067	83,099	83,099	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	197,190	49.3	-	土木費	504,551	14.6	102,961	457,535	457,535	
自動車取得税交付金	10,588	0.3	10,588	0.4	うち純固定資産税	193,532	48.4	-	消防費	125,569	3.6	6,970	113,973	113,973	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,901	3.7	-	教育費	255,043	7.4	23,231	208,560	208,560	
地方特例交付金	11,030	0.3	11,030	0.5	市町村たばこ税	17,668	4.4	-	災害復旧費	16,226	0.5	-	16,226	16,226	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,819	0.2	6,819	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	484,715	14.1	-	484,715	484,715	
減収補填特例交付金	4,211	0.1	4,211	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,005,960	55.1	1,851,571	78.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,851,571	50.8	1,851,571	78.0	目的税	7,353	1.8	-	歳出合計	3,449,096	100.0	248,135	2,779,364	2,779,364	
特別交付税	154,389	4.2	-	-	法定目的税	7,353	1.8	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,522,269	69.3	2,367,880	99.8	入湯税	7,353	1.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,286,157	37.3	1,096,782	1,077,494	41.9	
分担金・負担金	20,293	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	618,039	17.9	560,338	544,287	21.2	
使用料	85,878	2.4	1,180	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	388,461	11.3	337,776	-	-	
手数料	3,895	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	183,403	5.3	51,729	48,492	1.9	
国庫支出金	222,001	6.1	-	-	旧法による税	513	0.1	-	公債費	484,715	14.1	484,715	484,715	18.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	400,203	100.0	-	内 元利償還金	484,715	14.1	484,715	484,715	18.9	
都道府県支出金	187,082	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	13,588	0.4	2,407	0.1	徴収率 現・計	合計	94.5	82.0	94.7	83.8					
寄附金	5,430	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.5	94.4	97.9	95.1					
繰入金	1,394	0.0	-	-		純固定資産税	90.4	71.3	91.0	73.7					
繰越金	78,861	2.2	-	-	公営事業等への繰出					その他の経費	1,898,578	55.0	1,505,113	918,979	35.8
諸収入	231,413	6.4	612	0.0	合計	504,101	実質収支	8,189	物件費	531,721	15.4	360,273	216,661	8.4	
地方債	268,501	7.4	-	-	下水道	267,950	再差引収支	-17,188	維持補修費	109,567	3.2	99,299	94,938	3.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	観光施設	22,036	加入世帯数(世帯)	841	補助費等	357,046	10.4	289,582	177,537	6.9	
うち臨時財政対策債	196,801	5.4	-	-	上水道	6,266	被保険者数(人)	1,581	うち一部事務組合負担金	150,631	4.4	150,020	141,635	5.5	
歳入合計	3,641,287	100.0	2,372,761	100.0	簡易水道	804	被保険者	79	繰入金	497,835	14.4	473,446	429,843	16.7	
					国民健康保険	52,220	1人当り	90	積立金	285,941	8.3	278,844	-	-	
					その他	154,825	保険給付費	214	投資・出資金・貸付金	116,468	3.4	3,669	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	264,361	7.7	177,469	-	-	
									うち人件費	-	-	-	-	-	
									普通建設事業費	248,135	7.2	161,243	-	-	
									うち補助	60,290	1.7	16,460	-	-	
									うち単独	183,345	5.3	144,783	-	-	
									災害復旧事業費	16,226	0.5	16,226	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,449,096	100.0	2,779,364	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県木島平村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for company name, operating profit, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, revenue, etc.

Large table showing public debt status (公債負担の状況) and future debt ratios (将来負担比率) with multiple columns for years and ratios.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) and other financial indicators.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。